

# 令和6年度（2024年度）介護関係職員医療連携支援事業費補助金の交付申請について

保福第1号様式(第3条の2第2項)	
令和6年度 補助金等交付申請書	
令和6年〇月〇日	
北海道知事 鈴木 直道 様	
住所	〇〇市〇〇区〇〇〇条〇〇丁目〇番地
申請者	
氏名	社会福祉法人〇〇〇〇〇〇 理事長 〇〇 〇〇 印
(法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名)	
事業名 令和6年度介護関係職員医療連携支援事業	
上記の事業に関し補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。	
1 ページ	
1 事業の目的及びその概要	.....を学び、.....を改善する。
2 事業の着手及び完了の予定期日	
着手	令和〇年〇月〇日
完了	令和〇年〇月〇日
3 補助金等交付申請額	金 270,000 円

補助金の交付予定通知（内示）以降かつ提出期限までの日付を記入すること。

所在地、名称、代表者の職・氏名を記載すること。  
例：  
住所：〇〇市〇〇町〇〇番〇  
氏名：社会福祉法人〇〇  
理事長 〇〇 〇〇

補助事業の目的と概要を記載すること。  
※補助金交付要綱や実施要綱の目的(医療知識を深めること及び職員のケアの質の向上)や内容と合っているか確認すること。

補助事業の着手日、完了日を記載すること。  
なお、着手予定日は申請日以降とすること。  
※補助事業等実績報告書の作成に係る事務に要する期間は、事業の完了期間に含まれないので注意すること。

令和7年1月31日までに事業を完了させること。

保福第1の16号様式のH欄の合計額と一致すること。

補助事業は着手及び完了予定期日の範囲内で事業を実施及び完了する必要がある、完了予定期日から遅延する場合は、事前に「補助事業等執行遅延（不能）報告書」により、報告し指示を受ける必要があります。

保福第1の16号様式(第3条の2第

寄付金その他の収入B欄は、保福第1の18号様式の「寄付金その他の収入」の計と一致すること。

補助基準により算出した額E欄は、補助金の交付予定通知(内示)から転記すること。

記載例

区分	補助事業等に要する経費			金その の収 入 B	差引所 要額 (A - B) C	補助対 象経費 D	基 よ 出 額 E	補助基 本額 F	補助 率 G	補助金 等交付 申請額 (F × G) H	備 考
	単価	数量	金額 A								
	円		円	円	円	円	円	円		円	
令和6年度介護関係職員 医療連携支援事業			270,880	0	270,880	270,880	270,000	270,000	10/10以内	270,000	
					0						
					0						
合計			270,880	0	270,880	270,880	270,000	270,000		270,000	

交付要綱の補助金交付額の算定方法から補助率を転記すること。  
例：介護関係職員医療連携支援事業  
10/10以内

注 1 この様式は、補助基本額の算出に当たり補助事業等に要する経費から寄附金その他の収入を控除すべきこととされている補助金等の交付を申請する場合に使用すること。  
2 「区分」欄には、事務又は事業の名称を記載すること。  
3 「補助事業等に要する経費」欄には、補助事業等に要する経費を記載すること。  
4 「補助基準により算出される額」欄には、補助基準(額)により算出される額を記載すること。  
5 「補助基本額」欄には、当該補助金等の算出の基礎となるべき額を記載すること。  
6 定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

保福第1の20号様式の「支出の部」の合計額と一致すること。

補助対象経費D欄は、補助事業等に要する経費A欄から「補助対象外の経費」を除いた額を記載すること。

補助基本額F欄は、C、D及びE欄のうち、最も少ない額を記載すること。

補助金等交付申請額H欄は、交付要綱の補助金交付額の算定方法から算出額を記載すること。  
介護関係職員医療連携支援事業は、1,000円未満の端数は切り捨てです。  
合計額は、保福第1号様式の交付申請額と一致すること。

経費の

補助事業によって生じる寄付金、その他の収入がある場合は、その額を記載すること。  
また、備考欄に寄付金、その他の収入の内容を記載すること。

記載例

区分	補助事業等に要する経費	負担区分					備考
		道費補助(申請)額	自己負担額	道費補助金以外の補助金等の額	寄付金	その他	
令和6年度介護関係職員医療連携支援事業	270,880	270,000	880	0	0	0	
合計	270,880	270,000	880	0	0	0	

1 ページ

保福第1の16号様式のA欄の合計額と一致すること。

保福第1の16号様式のH欄の合計額と一致すること。

保福第1の16号様式のB欄の合計額と一致すること。

注 1 「区分」欄には、経費名又は細分された事業(事務)名を記載すること。  
 2 「負担区分」欄中「その他」の欄には、当該補助事業等に要する経費を支弁するための財源として、「道費補助(申請額)」欄、「自己負担額」欄、「道費補助金以外の補助金等」欄又は「寄附金」欄に記載すべき収入金以外の収入金があるときは、その額を記載し、かつ、その収入金の内容を「備考」欄に記載すること。  
 3 「備考」欄には、必要に応じ核算の基礎その他必要な事項を記載すること。  
 4 「負担区分」欄を「道費補助(申請)額、自己負担額、道費補助金以外の補助金等、寄附金、その他」以外に細分する必要がある場合は、適宜欄を追加して使用すること。

当該補助事業等に係る予算のみ記載すること。

保福第1の20号様式(第3条第2項、第5条第1項)

記載例

事業予算書

事業名 令和6年度介護関係職員医療連携支援事業

収入の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
道補助金				270,000	
自己負担金				880	
計				270,880	

行が不足する場合は、適宜追加すること。

支出の部の合計と一致すること。

合計は、保福第1の18号様式の負担区分の合計と一致すること。

支出の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
講師謝礼金				110,000	30,000/h×2h×1人=60,000円 25,000/h×2h×1人=50,000円
講師旅費				49,000	東京～札幌往復(JAL)30,000+宿泊料10,000=40,000円 旭川～札幌往復(JR)9,000円
消耗品				9,810	事務用品(案内状送付用封筒等)
資料印刷費				41,250	研修資料:25円(カラー)/枚×30頁×50部×10%(消費税)=41,250円
会場使用料				59,980	会場使用料8,000×6h×10%(消費税)=52,800円 備品使用料:(プロジェクター5,000)+(マイク840×2本)×10%(消費税)=7,180円
案内状送付用切手購入				840	案内状送付用切手購入(84円×10力所)
計				270,880	

算出基礎その他必要な事項を記載すること。

収入の部の合計と一致すること。

保福第1の16号様式の補助事業等に要する経費A欄の合計額と一致すること。

行が不足する場合は、適宜追加すること。  
押印までが1ページに収まるよう編集・印刷すること。

上記のとおり議決されていることを証明します。  
令和6年〇月〇日

保福第1号様式の申請日と一致すること。

社会福祉法人〇〇〇〇〇〇  
理事長 〇〇 〇〇

注 は裏面でも構いません。

- 注1 この様式には、当該補助事業等に係る予算のみを記載すること。
- 注2 当該補助事業等に係る予算が議決されていることを証明します。」を「上記のとおり議決されていることを確約します。」に改めて使用すること。
- 注3 補助事業者等が市町村である場合は、「科目」欄の区分は、標準を示したものを記載すること。
- 注4 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「〇〇市(町村)長(氏名)」欄に、当該事業者等の代表者(氏名)を記載すること。
- 注5 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「〇〇市(町村)長(氏名)」欄に、当該事業者等の代表者(氏名)を記載すること。
- 注6 「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

予算が議決されていない場合は、「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めること。

保福第1号様式の申請者と一致すること。  
例: 社会福祉法人〇〇  
理事長 〇〇 〇〇

保福第1の32号様式（第3条の2第2項、第5条第1項）

資金収支計画書

記載例

(単位：千円)

区分	科目	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
収入	道補助金		-	-										270	270
	自己負担		-	-						146		125		-270	1
															0
															0
															0
															0
															0
															0
															0
		計		0	0	0	0	0	0	146	0	125	0	0	0
支出	講師謝礼金									60		50			110
	講師旅費									24		25			49
	消耗品									10					10
	資料印刷費									21		20			41
	会場使用料									30		30			60
	通信運搬費									1					1
															0
															0
															0
		計		0	0	0	0	0	0	146	0	125	0	0	0
収支差額	当月分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

借り入れた金額があれば、科目欄に「借入金」と記載し、借り入れた月に当該借入金の額を表示すること。

支出の部の合計額と一致すること。

保福第1の20号様式の「支出の部」の科目と一致すること。

支出科目の内訳は、保福第20号様式の「支出の部」に記載した内訳と一致すること。

収入の部の合計額と一致すること。

保福第1の20号様式の「支出の部」の合計額と一致すること。

注 1 この計画書は、補助事業等に係わる月別収支計画書について作成すること。ただし、申請者が地方公共団体で業等が実績で申請すべきこととされているものである場合及び当該補助事業等の内容が建設工事である場合についてを要しないものとする。  
 2 当該補助事業等の実施のために借り入れた金額がある場合は、「科目」欄に「借入金」と記載し、かつ、借り入れた額を表示すること。